

寄附講座・寄附研究部門

寄附講座・寄附研究部門は、企業などからの寄附金によって、大学における教育・研究の豊富化、活性化を図ることを目的として、「寄附講座」(大学院研究科・専攻に置く場合)又は「寄附研究部門」(附置研究所などに置く場合)を設置し、運営する制度です。

(2007年5月1日現在)

寄附講座

設置年度	部局名	名称	設置期間
平成19年度	医学系研究科	多発性硬化症治療学	平成19年 5月 1日～平成22年 4月30日
平成19年度	工学研究科	先端応用量子光学	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成19年度(継続)	医学系研究科	血液病理学	平成19年 4月 1日～平成21年 3月31日
平成18年度	経済学研究科	中小企業政策(中小機構)	平成18年 9月15日～平成20年 9月14日
平成18年度(継続)	医学系研究科	先進漢方治療医学(ツムラ)	平成18年10月 1日～平成21年 9月30日
平成18年度	医学系研究科	循環器先端医療開発学	平成18年10月 1日～平成21年 9月30日
平成18年度(継続)	医学系研究科	先端再生生命科学(江東微生物研究所)	平成18年 6月 1日～平成21年 5月31日
平成18年度	歯学研究科	歯科医薬品創生学	平成18年 4月 1日～平成20年 3月31日
平成18年度	理学研究科	分子変換学(サンアロイ)	平成18年 4月 1日～平成21年 3月31日
平成18年度(継続)	工学研究科	先端電力工学(東北電力)	平成18年 4月 1日～平成21年 3月31日
平成18年度(継続)	農学研究科	テラヘルツ生物学(竹本油脂・ミツカン)	平成18年 4月 1日～平成21年 3月31日
平成18年度	情報科学研究科	先端情報交換技術論(KDDI)	平成18年 4月 1日～平成21年 3月31日
平成18年度(継続)	環境科学研究科	環境物質制御学(同和鋳業)	平成18年 4月 1日～平成20年 3月31日
平成17年度	医学系研究科	高齢者高次脳医学	平成17年11月 1日～平成20年10月31日
平成17年度	医学系研究科	地域医療システム学(宮城県)	平成17年 6月 1日～平成20年 3月31日
平成17年度	医学系研究科	腎不全対策研究(アステラス製薬)	平成17年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成17年度	工学研究科	コンビナトリアル計算化学	平成17年 4月 1日～平成20年 3月31日
平成15年度	薬学研究科	医薬開発構想	平成15年 4月 1日～平成20年 3月31日

寄附研究部門

設置年度	部局名	名称	設置期間
平成19年度	多元物質科学研究所	窒化物結晶	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成19年度(継続)	工学研究科	電力エネルギー未来技術(東北電力)	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成19年度(継続)	金属材料研究所	ナノ金属高温材料学	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成19年度	加齢医学研究所	抗感染症薬開発	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日
平成18年度	多元物質科学研究所	先端圧電セラミックス	平成19年 1月 1日～平成21年12月31日
平成18年度(継続)	加齢医学研究所	臨床医工学(フクダ電子)	平成18年 4月 1日～平成20年 3月31日
平成18年度(継続)	未来科学技術共同研究センター	未来量子生命反応工学創製	平成18年 4月 1日～平成20年 3月31日
平成18年度	学際科学国際高等研究センター	窒化物半導体デバイス基盤技術	平成18年 4月 1日～平成21年 3月31日
平成18年度(継続)	多元物質科学研究所	有機ナノ結晶科学技術	平成18年 4月 1日～平成21年 3月31日
平成17年度(継続)	未来科学技術共同研究センター	未来情報産業創製	平成17年 4月 1日～平成20年 3月31日



産学連携ポリシー

大学における社会貢献は、教育と学術研究という基本的使命に加え、第三の使命です。東北大学は、研究中心大学としての知の成果を積極的に社会に還元し、人類社会の福祉と発展に寄与します。

産学等の連携は、知の成果の社会還元の中でも重要であり、大学として今後ともより積極的に取り組むことが必要です。

そのために、東北大学は、

1. 開学以来の「実学尊重」の伝統と実践を礎に、学術成果を産業界等に積極的に技術移転することを通じ、本学における教育と研究の社会的付加価値を高めます。
2. 大学における知的活動の成果を活用するための組織をおき、産学連携活動を通じ、国際競争力を持つ我が国産業の発展に貢献します。
3. 「産学連携」活動を効果的に推進し、我が国の経済・社会の発展に貢献します。
4. 地域産業界との持続的な連携を目指します。